

レンゴー株式会社
第151期 中間報告書

平成30年4月1日 から 平成30年9月30日まで

The General Packaging Industry

株主の皆様へ



代表取締役会長兼社長

大坪 清

株主の皆様には、ますますご清栄のことと拝察申し上げます。平素は格別のご高配を賜りありがたく厚くお礼申し上げます。

当社第151期第2四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)の事業の概況につきまして、ご報告申し上げます。

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、世界経済の回復を背景に企業収益は好調を維持するとともに、雇用・所得環境の改善、設備投資の増加や個人消費の持ち直しにより緩やかな回復基調が続きました。

このような経済環境の中で、板紙業界におきましては、段ボール原紙の旺盛な国内需要に加えて、輸出も大きく伸びたことから、生産量は前年を上回りました。

段ボール業界におきましては、通販向けが引き続き伸長したほか、食品や電気・機械器具向けの需要も好調に推移し、生産量は前年を上回りました。

紙器業界におきましては、ギフト市場が縮小傾向にあるものの、堅調な食品向けの下支えにより生産量はほぼ前年並みとなりました。

軟包装業界におきましては、食品や日用品向けの底堅い需要に支えられ、生産量は前年を上回りました。

重包装業界におきましては、農業関連の需要減により、生産量は前年を下回りました。

以上のような状況のもとで、レンゴーグループは、製紙、段ボール、紙器、軟包装、重包装、海外の6つのコア事業を中心に、あらゆる産業の全ての包装ニーズに対して総合的なソリューションを提案する企業グループ「ゼネラル・パッケージング・インダストリー」＝GPIレンゴーとして、パッケージングのイノベーションによる営業力強化、積極的な設備投資やM&A等を通じ、業容拡大と収益力向上に鋭意取り組んでまいりました。

“Less is more.”をキーワードとする、より少ない資

源で大きな価値を生むパッケージの開発では、店舗販売と通販の両面で流通現場の業務効率化に貢献するリテールメイドシリーズのラインアップをさらに充実させました。ファンアクションで開封でき、すぐに陳列可能な「レンゴー スマート・ディスプレイ・パッケージング(RSDP)」の機能をより進化させ、ニーズにきめ細かく対応するとともに、楽にパッと売場がつくれる「ラクッパ」のバリエーションを拡充しました。さらに、野菜や果物、農産加工品などを陳列する販売台として手軽に設営できる「マルシェ キット」を新たにシリーズに加えるなど、革新的な製品の開発と積極的なプロモーションにより受注の拡大に努めました。

本年8月、三和段ボール株式会社(高知県高知市)を子会社化したほか、9月には、凸版印刷株式会社の子会社トッパンコンテナー株式会社の株式を60%取得して子会社化(新社名:レンゴートッパンコンテナー株式会社(埼玉県川口市))し、段ボール事業を拡充しました。また、同月、山陽自動車運送株式会社(大阪府東大阪市)が、京都支店を京都府八幡市に移転拡張し、集配業務と運行配車を効率化しました。

海外におきましては、本年4月、トライオール社(香港)が米国の重量物包装資材メーカーを子会社化し、同国における重量物包装事業の充実を図りました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は320,513百万円(前年同期比8.5%増)、営業利益は15,166百万円(同114.1%増)、経常利益は16,636百万円(同107.7%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は11,079百万円(同176.9%増)となりました。

当第2四半期連結累計期間におけるセグメントの概況は、次のとおりであります。

【板紙・紙加工関連事業】

板紙・紙加工関連事業につきましては、燃料価格の上昇等によるコスト増はあるものの、製品価格の改定等により、増収増益となりました。

この結果、当セグメントの売上高は209,951百万円(同7.2%増)、営業利益は10,336百万円(同388.5%増)となりました。

主要製品の生産量は、次のとおりであります。

○板紙製品

板紙製品につきましては、堅調な需要を背景に、生

産量は1,247千t(同0.8%増)となりました。

○段ボール製品

段ボール製品につきましては、通販向けを中心に販売量が増加したことにより、生産量は段ボール2,081百万㎡(同2.3%増)、段ボール箱1,692百万㎡(同3.4%増)となりました。

【軟包装関連事業】

軟包装関連事業につきましては、コンビニエンスストア向けを中心に需要は増加したものの、原料価格の上昇等により、増収減益となりました。

この結果、当セグメントの売上高は36,591百万円(同8.3%増)、営業利益は1,124百万円(同46.5%減)となりました。

【重包装関連事業】

重包装関連事業につきましては、樹脂製品の販売量は増加したものの、原料価格の上昇等により、増収減益となりました。

この結果、当セグメントの売上高は20,638百万円(同4.8%増)、営業利益は856百万円(同6.3%減)となりました。

【海外関連事業】

海外関連事業につきましては、連結子会社が増加したことに加えて、段ボール事業や重量物包装事業が堅調に推移したことにより、増収増益となりました。

この結果、当セグメントの売上高は36,746百万円(同22.6%増)、営業利益は1,689百万円(同54.4%増)となりました。

【その他の事業】

その他の事業につきましては、運送事業の採算改善等により、増収増益となりました。

この結果、当セグメントの売上高は16,584百万円(同2.8%増)、営業利益は1,045百万円(同36.4%増)となりました。

当社の配当方針は、業績の動向、財務状況、今後の事業展開等を総合的かつ長期的に勘案して、継続的かつ安定的に配当することを基本方針としております。第151期の中間配当金につきましては、これらの方針を十分に踏まえたうえで、前期の期末配当金と同

じく、1株につき6円とさせていただきます。

なお、段ボール原紙の主原料である古紙の高騰や、燃料、補助材料、物流経費等の上昇に対し、徹底したコストダウンにより製品価格の維持に努めてまいりましたが、当社単独の努力では抗し難い状況となったため、現在、段ボール原紙および段ボール製品の価格改定に鋭意取り組んでおります。

今後のわが国経済は、米中間における通商問題など海外経済の不確実性、金融資本市場の変動懸念はあるものの、米国をはじめ世界的な景気の回復に加えて、金融、財政における各種政策効果、東京オリンピック・パラリンピックに向けた需要も期待できることから、景気は緩やかな回復基調が続くものと思われま

す。こうした状況の中、レンゴグループは、平成31(2019)年に創業110周年を迎えます。その大きな節目に向け、GPIレンゴの新しい100年の礎を築くことを目指して掲げた「Vision110」は目標を達成しつつありますが、その主題である「世界一のゼネラル・パッケージング・インダストリーへの挑戦」に終わりはありません。

持続可能な社会の実現に向けた国際的な統一目標であるSDGs(持続可能な開発目標)の達成には、企業におけるイノベーションが大きな推進力になると期待されています。その創造性の源こそ人であり、従業員一人ひとりの価値を尊重し多様な人材がその能力を最大限発揮できる環境づくりが欠かせません。「生涯現役」をスローガンに、来年4月より65歳定年を導入し働き方改革をより一層加速させることを通じて、全要素生産性(TFP:Total Factor Productivity)のさらなる向上に注力してまいります。また、温室効果ガス排出抑制や再生可能エネルギー活用などの環境保全も引き続き積極的に推進してまいります。

これからも、事業活動の全てにおいて社会的課題と真摯に向き合い、より付加価値の高いパッケージングの創造に世界で一番の情熱を注ぎ、物流と暮らしを支えるとともに、収益基盤を盤石なものとし、より良い社会、持続可能な社会の実現のために、たゆみない努力を続けてまいります。

株主の皆様におかれましては、一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

連結財務諸表

四半期連結貸借対照表 (平成30年9月30日現在)

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	764,591	(負債の部)	487,263
<u>流動資産</u>	270,483	<u>流動負債</u>	286,687
現金及び預金	29,649	支払手形及び買掛金	115,989
受取手形及び売掛金	189,528	短期借入金	108,070
商品及び製品	22,846	1年内償還予定の社債	10,020
仕掛品	3,811	未払費用	24,550
原材料及び貯蔵品	19,410	未払法人税等	4,929
その他	5,971	その他	23,127
貸倒引当金	△734	<u>固定負債</u>	200,575
<u>固定資産</u>	494,108	社債	50,000
<u>有形固定資産</u>	315,967	長期借入金	110,035
建物及び構築物(純額)	89,015	繰延税金負債	20,775
機械装置及び運搬具(純額)	101,306	役員退職慰労引当金	948
土地	112,142	退職給付に係る負債	12,630
建設仮勘定	5,403	その他	6,184
その他(純額)	8,099	(純資産の部)	277,328
<u>無形固定資産</u>	23,195	<u>株主資本</u>	217,677
のれん	9,537	資本金	31,066
その他	13,657	資本剰余金	33,699
<u>投資その他の資産</u>	154,945	利益剰余金	164,853
投資有価証券	132,113	自己株式	△11,941
長期貸付金	934	<u>その他の包括利益累計額</u>	48,997
退職給付に係る資産	2,897	その他有価証券評価差額金	39,385
繰延税金資産	1,450	繰延ヘッジ損益	6
その他	18,629	為替換算調整勘定	7,601
貸倒引当金	△1,081	退職給付に係る調整累計額	2,003
<u>資産合計</u>	764,591	<u>非支配株主持分</u>	10,654
		<u>負債純資産合計</u>	764,591

四半期連結損益計算書 (自 平成30年4月1日
至 平成30年9月30日)

(単位:百万円)

科 目	金 額
売 上 高	320,513
売 上 原 価	262,893
売 上 総 利 益	57,619
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	42,453
営 業 利 益	15,166
営 業 外 収 益	3,441
営 業 外 費 用	1,972
経 常 利 益	16,636
特 別 利 益	52
特 別 損 失	540
税金等調整前四半期純利益	16,148
法人税、住民税及び事業税	5,014
法人税等調整額	△378
四 半 期 純 利 益	11,512
非支配株主に帰属する四半期純利益	432
親会社株主に帰属する四半期純利益	11,079

四半期連結キャッシュ・フロー計算書 (自 平成30年4月1日
至 平成30年9月30日)

(単位:百万円)

科 目	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	26,556
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△18,953
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,717
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△184
V 現金及び現金同等物の増減額	1,701
VI 現金及び現金同等物の期首残高	26,943
VII 現金及び現金同等物の四半期末残高	28,644

会社の概要

■ 会社の概要 (平成30年9月30日現在)

- 商号 レンゴー株式会社
- 英文社名 Rengo Co., Ltd.
- 設立年月日 大正9年5月2日
(創業 明治42年4月)
- 資本金 310億6,675万円
- 上場証券取引所 東京
- 従業員数 3,827名
- 主要な事業内容
 - ① 段ボール、段ボール箱、紙器その他紙加工品、軟包装の製造、販売
 - ② 板紙(段ボール原紙、白板紙等)の製造、販売
- 主要な事業所
 - 本店 大阪市福島区大開四丁目1番186号
 - 本社事務所 大阪市北区中之島二丁目2番7号
中之島セントラルタワー
 - 東京本社 東京都港区港南一丁目2番70号
品川シーズンテラス
 - 段ボール工場 25 工場
 - 紙器工場 3 工場
 - 製紙工場 4 工場
 - セロファン工場 1 工場
 - 研究所 1 研究所

■ 役員 (平成30年9月30日現在)

代表取締役会長兼社長	大坪	坪	清明
代表取締役兼副社長執行役員	前田	田	盛一郎
代表取締役兼副社長執行役員	長谷川	川	博美
取締役専務執行役員	馬場	場	親洋
取締役専務執行役員	三石	石	祐一
取締役専務執行役員	海老原	原	政史
取締役兼常務執行役員	川本	本	士享
取締役兼常務執行役員	野田	田	武男
取締役兼常務執行役員	横田	田	健二郎
取締役兼常務執行役員	堀上	上	雄研
取締役兼常務執行役員	井大	大	弘藏
取締役兼執行役員	細川	川	潔二
取締役兼執行役員	岡野	野	修治
取締役	中野	野	史次
取締役	佐藤	藤	伸論
常勤監査役	橋本	本	典俊
常勤監査役	香川	川	介弘
監査役	石井	井	行仁
監査役	向原	原	
監査役	辻本	本	
専務執行役員	西村	村	
執行役員	樋中	中	
執行役員	本松	松	
執行役員	森塚	塚	
執行役員	藤原	原	
執行役員	尾崎	崎	
執行役員	吉村	村	
執行役員	栢植	植	
執行役員	結田	田	
執行役員	後藤	藤	
執行役員	柴崎	崎	

(注) 1. 取締役 中野健二郎、佐藤義雄の各氏は、社外取締役であります。
2. 監査役 石井淳蔵、向原潔、辻本健二の各氏は、社外監査役であります。

株式の状況 (平成30年9月30日現在)

発行済株式の総数 271,056,029株

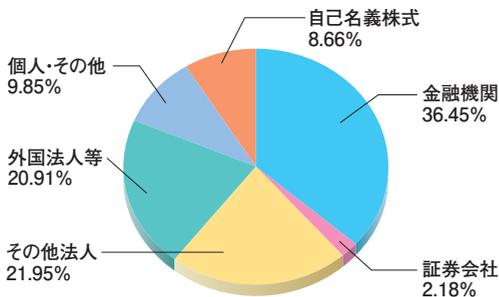
株主数 20,805名

大株主
(上位10名)

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	17,944	7.24
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	11,403	4.60
株式会社三井住友銀行	9,562	3.86
住友生命保険相互会社	6,808	2.74
三井住友海上火災保険株式会社	6,305	2.54
農林中央金庫	5,965	2.40
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	5,374	2.17
住友商事株式会社	5,264	2.12
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	3,936	1.58
株式会社ヤクルト本社	3,326	1.34

(注) 1. 当社は自己株式を23,464千株保有しておりますが、上記の大株主からは除外しております。
2. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

所有者別分布状況



	株数(千株)	比率(%)
金融機関	98,796	36.45
証券会社	5,911	2.18
その他法人	59,491	21.95
外国法人等	56,678	20.91
個人・その他	26,713	9.85
自己名義株式	23,464	8.66

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月開催
基準日	定時株主総会 毎年3月31日 期末配当金 毎年3月31日 中間配当金 毎年9月30日 その他必要のある場合は、あらかじめ公告して定めた日
公告の方法	当社のホームページに掲載する。 https://www.rengo.co.jp/
株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人事務取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
電話照会先	☎0120-782-031
ホームページ	https://www.smtb.jp/personal/agency/index.html
単元株式数	100株
証券コード	3941

【株式のお手続きに関するお問い合わせ先について】

お問い合わせの内容	証券会社等の口座に記録された株式(一般口座)	特別口座に記録された株式
・住所、氏名等の変更 ・単元未満株式の買取・買増請求 ・配当金の振込指定 ・相続	お取引の証券会社等	三井住友信託銀行
・一般口座への振替		
・支払期間経過後の配当金に関するお問い合わせ	三井住友信託銀行	